

(第94期)

2017年度 計算書類

王子ホールディングス株式会社

## 貸借対照表

(2018年3月31日現在)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	383,265	流 動 負 債	311,144
現金及び預金	2,965	買掛金	31
営業未収入金	188	短期借入金	243,014
販売用不動産	14	コマーシャル・ペーパー	1,000
繰延税金資産	337	1年内償還予定の社債	40,000
短期貸付金	373,193	リース債務	0
未収入金	7,758	未払金	22,824
その他	147	未払費用	2,444
貸倒引当金	△1,340	未払法人税等	555
固 定 資 産	755,967	その他	1,272
（有形固定資産）	(100,309)	固 定 負 債	454,357
建物	17,938	社債	60,000
構築物	298	長期借入金	380,373
機械及び装置	151	リース債務	0
車両運搬具	0	繰延税金負債	4,438
工具、器具及び備品	928	退職給付引当金	2,497
土地	42,766	長期預り金	4,626
林地	15,642	その他	2,421
植林立木	22,299	負 債 合 計	765,501
リース資産	1	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	283	株 主 資 本	344,373
（無形固定資産）	(71)	（資本金）	(103,880)
ソフトウェア	10	（資本剰余金）	(108,640)
その他	61	資本準備金	108,640
（投資その他の資産）	(655,586)	（利益剰余金）	(145,857)
投資有価証券	80,699	利益準備金	24,646
関係会社株式	531,617	その他利益剰余金	
出資金	2	固定資産圧縮積立金	15,468
関係会社出資金	7,156	海外投資等損失準備金	17
長期貸付金	34,409	別途積立金	101,729
長期前払費用	1,111	繰越利益剰余金	3,995
その他	608	（自己株式）	(△14,005)
貸倒引当金	△19	評 価 ・ 換 算 差 額 等	29,111
資 産 合 計	1,139,233	その他有価証券評価差額金	29,449
		繰延ヘッジ損益	△338
		新 株 予 約 権	246
		純 資 産 合 計	373,731
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,139,233

# 損 益 計 算 書

(2017年4月1日から  
2018年3月31日まで)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

	営		業		収		益		27,961
	営		業		費		用		
		一	般		管		理	費	15,764
		そ			の			他	2,254
	営		業				利	益	9,943
営		業	外		収		益		8,254
		受	取	利	息	及	び	配	当
		金							6,021
		ブ	ラ	ン	ド	維	持	収	入
									1,432
		雑			収		入	金	800
営		業	外		費		用		6,924
		支			払		利	息	4,427
		為			替		差	損	196
		ブ	ラ	ン	ド	維	持	経	費
									1,417
		雑			損		失	金	882
	経		常				利	益	11,272
特		別			利		益		3,996
		固	定	資	産	売	却	益	3,811
		投	資	有	価	証	券	売	却
								益	185
特		別			損		失		623
		投	資	有	価	証	券	評	価
								損	496
		関	係	会	社	株	式	評	価
								損	97
		そ			の			他	29
		税	引	前	当	期	純	利	益
									14,645
		法	人	税	、	住	民	税	及
								び	事
								業	税
									1,835
		法	人	税	等	調	整	額	
									226
		当	期	純	利	益			12,584

# 株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から  
2018年3月31日まで)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

	株 主 資 本												
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金							自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資 本 剰 余 金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利益剰余金計		
						固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	別 積 立 金	途 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	103,880	108,640	—	108,640	24,646	15,833	36	101,729	952	143,198	△13,935	341,783	
当 期 変 動 額													
固定資産圧縮積立金の取崩						△365			365	—		—	
海外投資等損失準備金の取崩							△19		19	—		—	
剰 余 金 の 配 当									△9,910	△9,910		△9,910	
当 期 純 利 益									12,584	12,584		12,584	
自 己 株 式 の 取 得										—	△119	△119	
自 己 株 式 の 処 分			△14	△14						—	50	35	
自 己 株 式 の 消 却										—	—	—	
利益剰余金から資本剰余金への振替			14	14					△14	△14		—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										—		—	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△365	△19	—	3,043	2,659	△69	2,589	
当 期 末 残 高	103,880	108,640	—	108,640	24,646	15,468	17	101,729	3,995	145,857	△14,005	344,373	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	そ の 他 有価証券の価差額	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	26,591	△397	26,194	266	368,244
当 期 変 動 額					
固定資産圧縮積立金の取崩					—
海外投資等損失準備金の取崩					—
剰 余 金 の 配 当					△9,910
当 期 純 利 益					12,584
自 己 株 式 の 取 得					△119
自 己 株 式 の 処 分					35
自 己 株 式 の 消 却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,857	59	2,916	△19	2,897
当 期 変 動 額 合 計	2,857	59	2,916	△19	5,486
当 期 末 残 高	29,449	△338	29,111	246	373,731

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	……………償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	……………移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	……………移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	……………定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
無形固定資産	……………定額法
リース資産	……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。また、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産はありません。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	……………当事業年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
関係会社株式譲渡損失引当金	……………関係会社株式の譲渡に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。
退職給付引当金	……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しています。

4. ヘッジ会計の方法 ……………特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっています。一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理 ……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

消費税等の会計処理 ……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

連結納税制度の適用 ……………連結納税制度を適用しています。

6. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」については、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は2百万円であります。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

林地	159百万円
植林立木	296百万円
長期貸付金（1年内回収予定額を含む）	317百万円
計	<u>773百万円</u>

#### (2) 担保に係る債務

長期借入金（1年内返済予定額を含む）	1,648百万円
--------------------	----------

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

52,658百万円 (減損損失累計額を含む)
---------------------------

### 3. 関係会社に対する債権債務

関係会社に対する短期金銭債権	378,968百万円
関係会社に対する長期金銭債権	34,475百万円
関係会社に対する短期金銭債務	186,766百万円
関係会社に対する長期金銭債務	4百万円

### 4. 保証債務等

江蘇王子製紙有限公司	23,891百万円
PT. Korintiga Hutani	7,126百万円
その他	4,910百万円
計	<u>35,929百万円</u>

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

関係会社に対する営業収益	27,061百万円
うち関係会社からの経営指導料収入	15,227百万円
うち関係会社からの受取配当収入	8,703百万円
その他	3,129百万円
関係会社に対する営業費用	11,418百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	7,065百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式	24,554,718株
------	-------------

(注) 当事業年度末の自己株式の普通株式の株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が1,181,416株含まれています。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

分割に伴う子会社株式	15,095 百万円
投資有価証券	8,328
その他	3,568
繰延税金資産小計	<u>26,992</u>
評価性引当額	<u>△11,099</u>
繰延税金資産合計	<u>15,893</u>

### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△12,837 百万円
固定資産圧縮積立金	△6,826
その他	△330
繰延税金負債合計	<u>△19,994</u>
繰延税金負債の純額	<u>△4,100 百万円</u>

### (表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の内訳のうち「退職給付引当金」「貸倒引当金」「繰越欠損金」「繰延ヘッジ損益」は独立掲記していましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他」に含めることとしました。

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、研究機器、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (注5)	科目	期末 残高
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
連結 子会社	王子マテリア ㈱	直接： 100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	資金貸付 (貸付減) (注1)	△14,000	短期 貸付金	54,318
					資金借入 (借入減) (注1)	△16,775	短期 借入金	111
					経営指導料 (注2)	4,551	—	—
連結 子会社	森紙業㈱	間接： 100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	資金借入 (借入増) (注1)	700	短期 借入金	15,400
連結 子会社	王子イメージ ングメディア ㈱	直接： 100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	—	—	短期 貸付金	16,900
					資金借入 (借入増) (注1)	2,632	短期 借入金	13,396
連結 子会社	王子エフテッ クス㈱	直接： 100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	資金貸付 (貸付減) (注1)	△1,906	短期 貸付金	14,644
連結 子会社	王子グリーン リソース㈱	直接： 100.0%	当社役員が 兼任	資金貸借関係	資金貸付 (貸付減) (注1)	△2,001	短期 貸付金	22,333
連結 子会社	王子製紙㈱	直接： 100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	—	—	短期 貸付金	199,224
					資金借入 (借入増) (注1)	16,350	短期 借入金	70,502
					連結納税に係る個 別帰属額 (未払金増)	3,405	未払金	12,653
					経営指導料 (注2)	4,515	—	—
					受取利息 (注1)	2,009	—	—
連結 子会社	王子ネピア㈱	直接： 100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	資金貸付 (貸付増) (注1)	2,116	短期 貸付金	12,231
連結 子会社	王子マネジメ ントオフィス ㈱	直接： 100.0%	当社役員が 兼任	資金貸借関係 間接業務の委託	人件費 (注3)	3,751	—	—
					業務委託料 (注4)	3,366	—	—
連結 子会社	Oji Oceania Management (NZ) Limited	間接： 100.0%	当社役員が 兼任	資金貸借関係	—	—	長期 貸付金	21,285

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 資金の貸付金及び借入金にかかる利息については、市場金利を勘案して合理的に貸付金及び借入金の利率を決定しています。なお、無担保での運用です。
- 注2 経営指導料については、経営及び業務支援の対価として請求しています。
- 注3 王子マネジメントオフィス(株)からの受入出向者にかかる人件費の支払額です。
- 注4 業務委託料については、業務支援の対価として支払っています。
- 注5 取引金額には消費税及び地方消費税を含めておりません。期末残高には消費税及び地方消費税を含めております。

#### 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 377円32銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 12円71銭  |

(期中平均株式数により算出しています。)

#### 連結配当規制適用会社に関する注記

##### 連結配当規制適用会社

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。